

◆台東区基本構想 検証シート

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	<p>1 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり</p> <p>台東区では、すべての区民がそれぞれの状態に応じて健康を維持し、いきいきとした日常生活を送ることができるよう、健康施策を推進しています。</p> <p>社会の動向は、一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、社会全体として支援していくことが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤を充実して、区民がそれぞれの健康な生活を維持できるようにします。</p> <p>また、区民の自主的な健康づくりを支援していきます。</p>
	<p>台東区では、地域社会での助け合いを基調とした協力関係が随所に見られます。</p> <p>社会の動向は、自己努力とともに社会全体で支え合い、だれもが必要に応じて必要なサービスを受けることができる介護保険制度などのさまざまな仕組みの整備が進んでいます。それを基盤として、地域の中で自分らしく、より自立的に生活できることが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤の充実を図るとともに、地域での連携と協働を進め、生活しやすい環境を整備していきます。</p>

健康・福祉

小 柱		長期総合計画【平成17年度～26年度】検証結果 抜粋
施策名称		
(1) 区民の主体的な健康づくりの支援		
生活習慣病の予防 【保健サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康診断の推進においては、平成23年度に女性のがん健診について対象者への個別通知を実施する等取組みを進めた結果、受診率は増加に転じている。 総合健康診査及び特定保健指導の実施率は伸び悩んでおり、効果的な勧奨方法を検討する必要がある。 小児生活習慣病予防の推進は、早期から生活習慣病に関心と自覚を持ち、予防を目指すよう、的確な受診を促す必要がある。 	
親子の健康づくり 【保健サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業の充実では、平成23年度より訪問指導員数を増加し、新たに乳児全戸訪問を開始する等の対策を講じ、親子の心身の健康づくりを推進している。 母子健康診査の推進では、乳幼児の健全な発達育成と子育てを支援するため、未受診児の減少を図る必要がある。 親子の健康学習の充実は、平成24年度より実施回数を増やしているが、働く妊婦が増加しており、安心して出産・育児が行えるような更なる支援が必要である。 	
介護予防の推進 【保健サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康な地域づくりへの支援では、平成20年度より地域の協力団体数が増加しており、健康づくりの地域コミュニティ形成が推進されている。 いきいき自主活動支援における支援団体数は、事業開始当初から少なく、介護予防の取組を行う自主グループの一層の育成が必要である。 自らの体力の維持向上を図るため、身近な場所で楽しく体力アップ教室への参加を促し、運動習慣を身につけることができるよう支援していく必要がある。 	
地域での健康づくりの推進 【保健サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> 健康推進委員活動の支援では、委員主催地区行事の参加者数が増えており、地域特性を活かした健康づくりを推進している。 たいとうウォーク道しるべにおいては、道しるべを設置し、ウォーキングマップを発行することで、主体的な健康づくり活動を促進した。 健康まつりについては、まちかど健康まつりを全区域で展開し、各地域での健康づくりを推進していくことが今後の課題である。 	
(2) 地域医療の充実		
地域医療体制の整備 【健康課】	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度開設の台東病院は、高齢者の慢性疾患に対応した医療を提供するとともに在宅復帰を目指す老健千束を併設し、慢性期医療の拠点病院としての機能を発揮している。 永寿総合病院に対しては事業支援を行い、地域医療の中核を担う病院として、区内に不足している小児科、産科、救急医療を安定的に確保し、医療供給体制の向上を図っている。 区民のかかりつけ医を持つ割合は増加しているものの、さらなる定着に向け、引き続きその意義や病診連携のしくみなどについて普及啓発を図っていく必要がある。 	

小 柱		施策評価【平成27年度・28年度】結果 抜粋
施策名称		
(1) 区民の主体的な健康づくりの支援		
生活習慣病の予防 【保健サービス課】	<p>糖尿病対策や生活習慣病予防の啓発、女性のトータルヘルスサポートは、ほぼ行政計画事業どおりに実施できており、自己の健康への関心を高めるとともに、生活習慣病予防に関する知識の普及啓発を行うことにより、区民の主体的な健康づくりを支援している。</p> <p>しかし、総合健康診査受診率、歯科基本健康診査受診率、及び特定保健指導実施率については、いずれも行政計画事業量を下回っており、区民の生活習慣病の予防・改善や主体的な健康づくりに向けては、受診率等の向上が課題であり、受診行動につなげるための効果的な周知方法や勧奨方法、受診機会の拡大のための取り組みを検討していく必要がある。</p>	
がん予防の推進 【保健サービス課】	<p>大腸がん検診の要精密検査結果の把握率を高め、精度管理の向上につなげるとともに、がん検診未受診者に対する受診勧奨の時期と対象の見直しを行った。また、受動喫煙防止では「おいしい空気おもてなし店」の登録を開始した。</p> <p>しかし、施策の指標の各種がん検診受診率、喫煙防止教育を実施している区内小中学校数は、いずれも行政計画事業量を下回っており、未受診者への受診勧奨方法の見直しや、要精密検査結果の把握率の向上による医療機関での治療に誘導できる体制の構築が必要である。また、未成年者への喫煙防止教育についても内容を検討する必要がある。</p>	
地域での健康づくりの推進 【保健サービス課】	<p>健康推進委員の育成・支援については、健康推進委員が主催する健康学習会の開催回数は行政計画事業の目標を概ね達成しており、ウォーキング等の地域住民が参加する活動も実施され、地域の健康づくりのリーダーとしての健康推進委員の役割を果たしている。しかし、住民の高齢化により健康推進委員を選出できない町会も出てきており、若い世代を取り込むことが課題となっている。</p> <p>また、地域における健康に関するまつりの開催では、まちかど健康まつりやいきいき若返りまつり等を行政計画どおり開催し、地域の健康づくり活動は着実に推進されている。</p>	
こころの健康づくりの推進 【保健予防課】	<p>精神保健福祉相談については、28年度から発達障害個別相談の開催回数を増やしたことで、家族会や発達障害者デイケアにつなぐことができています。</p> <p>自殺予防対策では、28年度から自殺未遂者支援を開始し、自殺のリスクが高い自殺未遂者やその家族からの相談を受けるとともに、医療機関や警察等と連携し、総合的な支援を行っている。景気の回復やこれらの取り組みにより、施策の指標の自殺率は減少しており、自殺予防についての正しい知識の普及や、自殺のリスクのある方を早期に必要な医療や専門相談機関につなげる体制づくりが進んでいる。</p>	
(2) 地域医療の充実		
地域医療体制の充実 【健康課】	<p>医療マップの配布や講演会等により、かかりつけ医の定着を図っているが、かかりつけ医を持つ区民の割合は減少しており、周知方法を検討する必要がある。</p> <p>災害時医療では、緊急医療救護所の設営訓練を27年度より実施しているが、28年度は行政計画どおりの実施ができなかったため、関係機関の協力による災害時の医療救護活動の体制整備に向け、訓練を計画・実施していく必要がある。</p> <p>在宅療養の推進では、在宅療養支援窓口での相談を実施し、28年度に入退院時情報連携シートを作成し、医療・介護の関係機関で患者の情報を共有し、連携促進を図っている。</p>	

◆台東区基本構想 検証シート

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	<p>1 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり</p> <p>台東区では、すべての区民がそれぞれの状態に応じて健康を維持し、いきいきとした日常生活を送ることができるよう、健康施策を推進しています。</p> <p>社会の動向は、一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、社会全体として支援していくことが求められています。こうした動向のもと、台東区は、健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤を充実して、区民がそれぞれの健康な生活を維持できるようにします。また、区民の自主的な健康づくりを支援していきます。</p>
	<p>台東区では、地域社会での助け合いを基調とした協力関係が随所に見られます。</p> <p>社会の動向は、自己努力とともに社会全体で支え合い、だれもが必要に応じて必要なサービスを受けることができる介護保険制度などのさまざまな仕組みの整備が進んでいます。それを基盤として、地域の中で自分らしく、より自立的に生活できることが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤の充実を図るとともに、地域での連携と協働を進め、生活しやすい環境を整備していきます。</p>

健康・福祉

(3) 安全・安心な生活環境の確保	
食の安全の向上 【生活衛生課】	<ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する安全性の向上として、食品検査を通した事業者へきめ細やかな指導を実施し、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止に努めている。 ・食品安全情報の共有化では、区民・事業者対象の衛生講習会を実施する等、食品の安全性に関わる更なる情報の提供・共有を図っている。 ・食中毒の発生抑制のため、あらゆる世代への効果的な情報発信と共に、きめ細やかな監視指導を実施していく必要がある。
健康で快適な居住環境の向上 【生活衛生課】	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の快適居住環境の確保を図るため、衛生設備等の事前協議を実施してきた結果、化学物質によるシックハウス症候群に対する相談数が減少している。 ・健康・快適リビング相談・指導の充実として、居室内の空気環境測定を実施することで、区民が健康的に暮らせるよう健康で快適な住まい方のアドバイスをしている。 ・近年、住宅の高気密高断熱化を原因とした健康被害が発生しており、生活環境改善の相談体制や情報提供の充実化が必要である。
健康危機管理の推進 【生活衛生課】	<ul style="list-style-type: none"> ・健康危機管理体制の充実として、平成19年度に健康危機管理連絡協議会を発足するなど、健康危機が発生した際、迅速的確な対応が取れる体制構築を進めてきた。 ・新型インフルエンザ対策として、平成21年度よりマスク等の備蓄品整備を進める等、区民の健康と安全を守る体制を整えてきた。

(4) 地域での生活を支える仕組みづくり	
総合的な相談体制の充実 【高齢福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に、区内で7か所目となる地域包括支援センターを設置し、高齢福祉課総合相談窓口と合わせて、高齢者の地域における総合的な相談支援体制の充実を図っている。 ・障害者支援センター、相談支援事業所及び障害者虐待防止センターの計画的な整備を進め、障害者相談支援体制の充実を図っている。 ・継続的支援が必要な高齢者数の増加や複雑多岐にわたる相談に適切に対応するため、専門職の確保など、地域包括支援センターの人員体制について検討していく必要がある。
在宅サービスの充実 【高齢福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の特別養護老人ホーム浅草ほうらい、平成23年度の特別養護老人ホーム千束の開設に併せて、ショートステイ及び在宅サービスセンターを整備し、高齢者の在宅生活を支える施設や各種サービス提供の基盤整備を図っている。 ・障害者の在宅サービスについては、平成22年度の障害者支援施設浅草ほうらいの開設により、基盤整備を図っている。一方で、障害者通所施設については、今後の利用者数の増加を見据えた対応が求められている。
施設サービスの充実 【高齢福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に特別養護老人ホーム浅草ほうらい、平成23年度に特別養護老人ホーム千束を開設し、施設サービスの充実を図ってきた。一方で、既存特別養護老人ホームの改修工事、新たな特別養護老人ホームの整備について、検討を進めていく必要がある。 ・平成22年度の障害者支援施設浅草ほうらいの開設により、知的障害者入所施設の基盤整備を図っている。
地域生活を実現する住まいの確保 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者が、住み慣れた地域で自立した在宅生活を送れるよう、認知症高齢者グループホームや知的障害者グループホーム等、住環境の計画的な整備を進めている。 ・福祉のまちづくりについては、施設のバリアフリー化や、高齢者疑似体験の実施等心のバリアフリーの両面から取り組みを進め、着実な推進を図っている。 ・サービス付き高齢者向け住宅の供給誘導等、地域包括ケアシステムの構築を見据えた対応が求められている。

(3) 安全で健康な生活環境の確保	
食の安全の向上 【生活衛生課】	<p>食の安全確保のため、食品取扱施設への重点監視施設一斉監視や、事業者から収去した食品の検査は、概ね行政計画どおりに実施している。また、自主管理認証説明会や消費者・事業者講習会等の実施回数も目標を概ね達成しているが、施策の指標の食中毒発生割合は27年度比較して大きく減少しておらず、消費者の食品安全知識習得率も増加していない状況である。食中毒では、法規制のない鶏肉類の生食やノロウイルス対策が課題である。あわせて、食品安全情報の提供方法を検証し、区民自らが食の安全に関する情報を選択できる環境づくりを進める必要がある。</p>
生活環境衛生の確保 【生活衛生課】	<p>室内空気環境測定の診断結果を建築主等との事前協議に反映させ、健康で快適な居住環境の確保を図っており、指摘事項の改善率は27・28年度ともに100%となっている。しかし、室内空気環境測定診断件数、住まいの室内環境相談件数は、行政計画事業の目標を下回っているため、区民ニーズや相談傾向を把握し、ターゲットや周知方法等を検討していく必要がある。</p> <p>犬の適正飼養講習会数、地域猫ボランティア登録者数はともに行政計画事業の目標を達成し、動物に関する苦情件数も減少しており、ペットとの共生が推進されている。</p>
健康危機管理の推進 【生活衛生課】	<p>27年度に新型インフルエンザ等対策マニュアルを策定し、28年度にBCPの修正、及び、病院と連携した陰圧テント使用する実践的な模擬訓練を行った。また、健康危機管理連絡協議会で健康危機に迅速に対応できるよう関係機関と連携を図っており、協議会の開催数は目標を達成している。</p> <p>結核対策では、早期・日本語学校留学生等結核検診を目標を上回る回数実施し、また接触者健診により、結核感染者の発見及び早期治療による発病リスクの減少につなげている。これらの取り組みにより、施策の指標である結核罹患率は計画策定時と比較して大幅に減少している。</p>
(4) 高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり	
介護サービスの充実 【高齢福祉課】	<p>総合的な相談支援体制の充実のため、機能強化型地域包括支援センターを設置し、区内7か所の地域包括支援センターの体制・機能強化を図っている。</p> <p>特別養護老人ホーム新規整備床数は、民間事業者による開設により、28年度1か所84床を整備し、また、介護支援専門員の資質向上を図る研修を行うなど、各種サービスの充実にも努めている。しかし、介護保険サービス利用の満足度は減少しており、今後も適切な介護サービスを提供できるよう、福祉・医療・介護全般にわたる総合的な相談支援やサービスの充実を図っていく必要がある。</p>
介護予防・生活支援サービスの充実 【介護予防・地域支援課】	<p>介護予防に関する各種事業を推進するほか、介護予防・日常生活支援総合事業の早期実施など、介護予防の充実に取り組んでおり、65歳健康寿命は概ね順調に延伸している。</p> <p>地域見守りネットワーク関係協力機関の拡充や行政計画事業量を上回る見守りサポーターの養成など、地域全体での見守り体制の充実を図っているが、福祉ボランティア活動の促進を目的とした介護支援ボランティアポイント制度については、計画では28年度中の実施予定だったが、29年7月からの実施となった。</p>
医療・介護連携の推進 【介護予防・地域支援課】	<p>在宅療養支援窓口における相談の実施や介護支援専門員研修において医療知識に関する研修を実施するなど、医療・介護連携の推進に努めている。また、地域ケア会議については、27年度から地域包括支援センター単位の個別会議を実施し、29年度から開始する区全体の地域ケア会議の設置に向けた体制づくりを進めた。</p> <p>認知症高齢者の支援では、行政計画事業量を大きく上回る認知症サポーター養成や認知症ケアパスの作成など、認知症高齢者やその家族を地域全体で支え合う地域づくりの実現に向け、着実に取り組んでいる。</p>
居住環境の向上 【高齢福祉課】	<p>高齢者住宅改修給付件数は、28年度に減少したものの、生活援助員(LSA)を配置する高齢者住宅(シルバーピア)及びサービス付き高齢者住宅は増加しており、居住環境の向上と居住の安定確保が図られている。</p> <p>施策の指標である「居住環境の改善を必要としている高齢者の割合」は、44.1%から42.0%と減少しており、10年後のめざす姿の実現に向けて着実に進んでいる。</p>

◆台東区基本構想 検証シート

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	<p>1 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり</p> <p>台東区では、すべての区民がそれぞれの状態に応じて健康を維持し、いきいきとした日常生活を送ることができるよう、健康施策を推進しています。</p> <p>社会の動向は、一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、社会全体として支援していくことが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤を充実して、区民がそれぞれの健康な生活を維持できるようにします。</p> <p>また、区民の自主的な健康づくりを支援していきます。</p>
	<p>台東区では、地域社会での助け合いを基調とした協力関係が随所に見られます。</p> <p>社会の動向は、自己努力とともに社会全体で支え合い、だれもが必要に応じて必要なサービスを受けることができる介護保険制度などのさまざまな仕組みの整備が進んでいます。それを基盤として、地域の中で自分らしく、より自立的に生活できることが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤の充実を図るとともに、地域での連携と協働を進め、生活しやすい環境を整備していきます。</p>

健康・福祉

(5) 支え合いの地域社会づくり	
地域福祉のネットワークの拡充 【高齢福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者地域見守りネットワークにより、地域包括支援センターが中心となって、関係協力機関等による高齢者への声かけや見守り、安否確認等を行い、問題を早期に発見し、早期に適切なサービスにつなげていくための体制の充実を図っている。 ・高齢者人口の増加に伴い、見守りが必要な高齢者数も増加しており、関係協力機関の拡充や各機関の連携強化に引き続き取り組んでいく必要がある。
地域リハビリテーションの仕組みづくり 【健康課】	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や事業説明会を通して在宅リハビリテーションの普及啓発を実施し、その必要性や有効性については一定の理解を得られるなど成果はあったが、利用者数は伸び悩んだため、専門スタッフが自宅へ出向いてリハビリテーションを行う訪問リハビリテーション事業を台東病院の事業として実施している。 ・高齢化の進行と共に、在宅でのリハビリテーションの需要は増加しているため、より多くの区民に利用してもらえるような連携体制を今後検討していく必要がある。
地域社会への参加促進 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会のボランティア活動支援・育成事業は、地域社会への住民参加促進の側面において重要な役割を果たしている。 ・社会福祉協議会では、東日本震災ボランティア活動支援事業や災害ボランティア登録、身の回り応援事業などの新たなボランティア活動を開始するとともに、他のボランティア活動の取組みと支援を進めている。 ・介護保険制度の見直しの動向を踏まえつつ、利用者のニーズに即したサービスの提供に努めていく必要がある。

* 施策名称【】内は施策の主管課(平成25年度検証時)

(5) 障害者の地域生活を支える支援の充実	
相談支援体制の充実 【障害福祉課】	<p>相談支援体制の強化のために、身体・知的障害と精神障害の基幹相談支援センターをそれぞれ整備し、相互に連携することにより、3障害に対応する総合的な相談支援を実施している。</p> <p>委託相談支援事業所等における延相談件数は、目標にほぼ近づいており、多くの障害者(児)が身近な場所で相談することができている。</p> <p>また、発達障害児(者)に対して、ライフステージに応じた一貫した総合的な相談支援を行うため、本区が取り組むべき支援の基本的な考え方を示す「発達障害児(者)支援方針」を平成29年3月に策定した。</p>
在宅サービスの充実 【障害福祉課】	<p>移動支援の利用時間数は年々増加しており、28年度の延べ利用時間数は行政計画事業量に達しなかったものの、27年度実績を上回っており、障害者の自立生活及び社会参加の促進につながっている。</p> <p>また、施策の指標である障害福祉サービスの満足度は、前回の障害者実態調査結果と比較すると4.5ポイント上昇しているが、障害者の日中活動の場である生活介護施設の整備については、行政計画どおりの箇所数には至っていないため、今後は、区有地の活用も含め積極的に設置を検討する必要がある。</p>
住まいの確保 【障害福祉課】	<p>知的障害者グループホームについては、建築基準法や消防法等の基準に合致しないなどの理由により、27年度、28年度ともに未整備となったが、29年度は1か所(定員10名)が開設する予定である。</p> <p>障害者の地域生活の基盤となる住まいを確保するため、引き続き、区有地の活用も含め積極的に整備促進を図っていく必要がある。</p> <p>精神障害者グループホームについては、3か所18人で適切に運営されている。</p>
就労支援の充実 【障害福祉課】	<p>就労トレーニングや関係機関と連携してマッチングを行うなど、就労意欲の向上と一般就労に向けた支援を行ったことで、障害者就労支援室登録者のうち一般就労した障害者数は着実に増加しており、就労継続者数についても、就労後の生活面等での支援により、年々増加している。</p> <p>また、就労継続支援B型事業所については、民間事業者への整備費補助により1施設を整備するほか、新規開設を検討する事業者への相談支援により、さらに2施設が開設し、施策の指標である就労継続支援B型事業所箇所数は目標を達成した。</p>
(6) 生活の安心と安定に向けた支援	
権利擁護の推進 【福祉課】	<p>成年後見制度に関する区民向け講座などの実施により、施策の指標である「成年後見制度を知っている又は聞いたことのある人の割合」は増加している。</p> <p>また、27年度から市民後見人の育成を開始し、制度利用を促進する体制づくりを進めている。</p> <p>虐待防止対策については、区民や関係機関に向けた講座等により、早期発見・早期対応のための体制強化を図っている。</p> <p>10年後のめざす姿である「高齢者・障害者が安心して暮らせる地域社会の実現」に向けた取り組みは、着実に進んでいる。</p>
生活の安定に向けた支援の充実 【保護課】	<p>ハローワークとの連携による就労支援体制の強化等により、就労による生活保護からの自立を促進しているものの、就労者数は26年度から横ばいとなっているため、今後は就労意欲の低い生活保護受給者への対応に重点を置く必要がある。</p> <p>路上生活者については、巡回相談及び自立支援センターでの就労支援により、就労自立率は約50%となり、区内の路上生活者数は大幅に減少している。</p> <p>また、生活困窮者への自立支援においては、ハローワークと連携するなど自立に向けた就労支援を実施しており、着実に就労に結びついている。</p>

* 施策名称【】内は施策の主管課(平成29年度現在)

◆台東区基本構想 検証シート

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	<p>1 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり</p> <p>台東区では、すべての区民がそれぞれの状態に応じて健康を維持し、いきいきとした日常生活を送ることができるよう、健康施策を推進しています。</p> <p>社会の動向は、一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、社会全体として支援していくことが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤を充実して、区民がそれぞれの健康な生活を維持できるようにします。</p> <p>また、区民の自主的な健康づくりを支援していきます。</p>
	<p>台東区では、地域社会での助け合いを基調とした協力関係が随所に見られます。</p> <p>社会の動向は、自己努力とともに社会全体で支え合い、だれもが必要に応じて必要なサービスを受けることができる介護保険制度などのさまざまな仕組みの整備が進んでいます。それを基盤として、地域の中で自分らしく、より自立的に生活できることが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤の充実を図るとともに、地域での連携と協働を進め、生活しやすい環境を整備していきます。</p>

健康・福祉

<参考指標> *「目標(36年度末)」は、長期総合計画(平成27年3月)で設定している達成目標

施策の指標			
指標名	16年度	28年度	目標(36年度末)
総合健康診査受診率	41.6% (20年度)	42.3%	65.0%
歯科基本健康診査受診率	11.6%	8.2%	13.0%
特定保健指導実施率	23.6% (20年度)	8.7% (27年度)	45.0%
【がん検診受診率】 胃がん 大腸がん 肺がん 子宮頸がん 乳がん	胃がん 1.5%	胃がん 4.7%	胃がん 40%
	大腸がん 1.5%	大腸がん 25.3%	大腸がん 40%
	肺がん 0.8%	肺がん 3.9%	肺がん 50%
	子宮頸がん 5.5%	子宮頸がん 27.4%	子宮頸がん 50%
	乳がん 5.4% (18年度)	乳がん 32.9%	乳がん 50% (31年度)
喫煙防止教育を実施している区内小中学校の数	年1校 (25年度)	年2校	年10校
いきいき自主活動支援登録団体数	3団体	45団体	111団体
自殺率 *人口10万人あたりの自殺者数	32.4 (18年度)	19.3	減少
かかりつけ医を持っている区民の割合	67.1% (14年度)	62.7% (27年度)	72.0%
食中毒発生割合 (区発生件数/都発生件数)	2.5%	6.6%	減少
消費者の食品安全知識習得率	32.0% (22年度)	41.7%	増加
室内空気環境測定診断件数	年30件	年23件	年30件
動物に関する苦情件数	467件	92件	減少
模擬訓練	年1回 (15年度)	年1回	年2回
結核罹患率	119.8 (15年)	37.6 (27年)	減少

施策の指標			
指標名	16年度	28年度	目標(36年度末)
介護保険サービス利用の満足度	74.2%	73.2%	増加
特別養護老人ホーム新規整備床数(区内)	—	84床	176床以上
65歳健康寿命(要介護2以上)	男性 80.69歳 女性 82.36歳 (22年)	男性 81.49歳 女性 85.32歳 (26年)	男性 82歳 女性 86歳
見守りサポーター養成人数	87人 (26年度)	累計530人	累計650人
医療・介護の連携体制の強化に資する会議体の数	設置数 1 (25年度)	設置数 1	増加
認知症サポーター養成人数	271人 (19年度)	累計9,442人	累計13,500人
居住環境の改善を必要としている高齢者の割合	54.7%	42.0%	減少
委託相談支援事業所等における延相談件数	年453件 (21年度)	年7,459件	年7,500件
障害福祉サービスの満足度	31.7% (19年度)	40.2%	増加
生活介護施設箇所数	1か所	4か所	7か所
知的障害者グループホーム箇所数・定員数	4か所 (定員 計16人)	12か所 (定員 計49人)	19か所 (定員 計77人)
精神障害者グループホーム箇所数・定員数	2か所 (定員 計9人)	3か所 (定員 計18人)	5か所 (定員 計28人)
障害者就労支援室登録者のうち一般就労した障害者数	8人	累計259人	累計397人
就労継続支援B型事業所箇所数	6か所	13か所	13か所
成年後見制度を知っている又は聞いたことがある人の割合(高齢者・障害者)	高齢者 74.9% 障害者 56.2% (25年度)	高齢者 78.2% 障害者 59.4%	増加
自立促進事業等による就労者数	年29人 (19年度)	年256人	増加

◆台東区基本構想 検証シート

健康・福祉

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	<p>1 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり</p> <p>台東区では、すべての区民がそれぞれの状態に応じて健康を維持し、いきいきとした日常生活を送ることができるよう、健康施策を推進しています。</p> <p>社会の動向は、一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、社会全体として支援していくことが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤を充実して、区民がそれぞれの健康な生活を維持できるようにします。</p> <p>また、区民の自主的な健康づくりを支援していきます。</p> <p>台東区では、地域社会での助け合いを基調とした協力関係が随所に見られます。</p> <p>社会の動向は、自己努力とともに社会全体で支え合い、だれもが必要に応じて必要なサービスを受けることができる介護保険制度などのさまざまな仕組みの整備が進んでいます。それを基盤として、地域の中で自分らしく、より自立的に生活できることが求められています。</p> <p>こうした動向のもと、台東区は、さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ることをめざします。</p> <p>この基本目標を実現するために、サービス提供基盤の充実を図るとともに、地域での連携と協働を進め、生活しやすい環境を整備していきます。</p>

<p>区の総括意見</p>	<p>【健康】</p> <p>区民がそれぞれの健康な生活を維持できるよう、サービス提供基盤の充実を図るため、循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の予防など、ライフステージにおける健康に関する課題に対応した取り組みを行うとともに、健康まつりやいきいき若返りまつりの開催などにより区民一人ひとりの自主的な健康づくりを支援し、地域での健康づくりを推進した。</p> <p>さらに、高齢者の慢性期医療の拠点として区立台東病院を開設するほか、地域の医療機関の連携を推進し、休日における初期救急医療体制の確保や災害時の医療救護活動の体制整備など、医療基盤の整備に取り組んだ。</p> <p>がん予防とこころの健康づくりについては、台東区のがんが原因による死亡率、及び自殺率が国や都よりも高い水準となっているため、新たに施策として位置づけ、がん検診の受診率及び質の向上、自殺予防対策の充実を図った。</p> <p>そのほか、安全で健康な生活環境を確保するため、指導・検査や相談などによる、食の安全の向上、健康で快適な生活環境づくりに取り組み、また、感染症等の健康危機の発生に備えた体制の整備を図った。</p> <p>これらの取り組みにより、『健康寿命を延ばし、だれもが生涯を通じて、心も体も、より健康で充実した生活を送られること』をめざす基本目標の実現に向けて、着実に進んでいる。</p> <p>課題としては、区民のより一層効果的な健康づくりを推進するため、総合健康診査や特定保健指導等の受診率・実施率の向上を図り、生活習慣病の予防や早期発見、生活習慣の改善を進める必要がある。</p> <p>病院・診療所等が相互に連携し、総合的な医療を提供することで、限られた医療資源をより効果的に活用できるよう、区民が医療などについて気軽に相談できる身近な医療機関であるかかりつけ医の定着をより一層促進する必要がある。</p> <p>区民が安心できる食生活を確保し、区民の健康を守るため、監視指導や検査などの実施による食中毒の発生防止や食品安全知識の習得に向けた情報提供など、食の安全の向上に一層取り組む必要がある。</p> <p>【福祉】</p> <p>高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅生活を支える介護サービス及び障害福祉サービスの充実、民間事業者等による特別養護老人ホームや障害者通所・入所施設の整備促進など、各種サービス提供の基盤整備を図った。</p> <p>そのほか、高齢者への支援については、「地域包括ケアシステム」を推進するため、自主的な介護予防活動の推進や多様な主体による生活支援サービスの提供、医療と介護の連携による支援体制の構築、地域の中で安心して生活できる居住環境の整備等に取り組んだ。</p> <p>障害者への支援については、生活全般にわたる総合的な相談支援体制を充実し、区が委託する相談支援事業所等における延相談件数が大幅に増加したほか、障害者雇用促進法の改正等を踏まえ、就労支援に関する取り組みを新たに施策として位置づけ、充実を図った。</p> <p>地域見守りネットワークにおける協力機関の拡充、見守りサポーターや認知症サポーターの積極的な養成など、地域での連携と協働により、高齢者や障害者とその家族を地域全体で支え合う地域づくりを進め、生活しやすい環境整備に取り組んだ。さらに、高齢者及び障害者の権利の擁護や尊厳の保持が図られるよう、成年後見制度の利用促進や虐待防止対策などに取り組んだ。</p> <p>生活保護受給者や生活困窮者等に対しては、ハローワーク等と連携し、自立生活に向けた支援を行い、自立促進事業等による就労者数は増加した。</p> <p>これらの取り組みにより、『さまざまな人々が支え合いながら安心して自分らしい生活ができること、だれもが地域で快適・安全な生活を送ること』をめざす基本目標の実現に向けて、着実に進んでいる。</p> <p>課題としては、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、一人ひとりの状況に応じた適切な介護サービス等を提供するため、医療・介護など様々な連携やサービスのさらなる充実を図る必要がある。また、地域における通いの場の創出など自主的な介護予防の取り組みを促進するとともに、地域の力を活かしながらボランティアなど多様な主体による生活支援サービスの充実に、一層取り組む必要がある。</p> <p>障害者の中活動の場である生活介護施設と知的障害者グループホームの整備をより一層促進し、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、それを支える環境を確保する必要がある。</p>
---------------	--

<p>学識経験者からの意見</p>	<p>【健康】</p> <p>生活習慣病の予防において、小・中学校における小児生活習慣病予防健診は重要であると考えます。がん予防とこころの健康づくりに向けた取り組みについては、平成27年度から新たに施策として位置づけたことにより、より一層充実して取り組んでおり、評価できる。さらに、地域医療体制の充実では、台東病院と老人保健施設千束が慢性期医療の拠点として機能しており、他方で、永寿総合病院に対しては事業支援を行い、地域医療の中核を担う病院として、産科・小児科、救急医療の安定確保についても取り組んでいる点は、基本目標の実現に大きく寄与していると考えます。</p> <p>なお、食品安全情報の提供については、「消費者の食品安全知識習得率」が目標を下回っているため、要因を検証し、習得率の向上に向けて取り組む必要がある。また、総合健康診査の受診率、特定保健指導の実施率が伸び悩んでいるが、効果的な勧奨方法を検討するだけでなく、女性のがん検診では、個別通知により受診率が高まったという成果があることを励みにして、様々な方策を検討してもらいたい。</p> <p>地域での健康づくりでは、まちかど健康まつりを全区域で実施できるようにするには、行政の後方支援が欠かせないと思うが、具体的な支援内容を検討する必要がある。地域で健康づくりのリーダーとなって活動する者は、年齢が高くなっており、かつ、同じ人がいくつもの役割を担っている。40代・50代の住民に対し、新たにリーダーとして活動していこうという意識を高めるための取り組みを検討する必要がある。</p> <p>【福祉】</p> <p>高齢者や障害者が住み慣れた地域で、できる限り生活を続けられるようにするための基盤整備については、順調に進んでいると考える。しかし、知的障害者グループホームの整備については、計画どおり整備できていないため、区有地の活用を具体的に提案できるよう検討してほしい。</p> <p>また、これまででは、長年台東区に住んでいる住民が地域の見守り活動や介護予防の活動など、様々な取り組みを担ってきたと思われる。今後は40代・50代の住民、あるいは新しく区民となった住民にも、地域における活動に参加してもらえるような工夫を検討していくことが必要である。</p> <p>地域における医療や福祉などの専門職と住民との様々な活動がネットワーク化するためには、区の後方支援がなくてはならない。その後方支援とは、人材の場合もあるし、場の確保である場合も考えられる。</p>
-------------------	---